

熊本日日新聞社 地方経済総合研究所 共同調査
熊本県内企業の経営者意識調査

【目次】

はじめに	1
1. 熊本県の景気について	2
(1) 現在の熊本県の景気	
(2) 熊本県の景気の回復時期	
(3) 2015年の熊本県の景気（現在との比較）	
2. 熊本県経済が抱えている課題等について	7
(1) 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野	
(2) 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題	
3. 自社の業況、抱えている課題について	9
(1) 自社の現在の業況	
(2) 2015年の業績見通し（売上）	
(3) 2015年の業績見通し（経常損益）	
(4) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（プラスの影響）	
(5) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響）	
(6) 自社で現在抱えている課題	
(7) 自社で今後重視していきたい施策	
4. 海外ビジネスの展開について	16
(1) 海外ビジネスの今後の展開	
(2) 今後拡大したい国・地域	
(3) 海外ビジネスを展開する理由、しない理由	
5. 女性の活躍推進について	19
(1) 女性活躍推進への取り組み状況	
(2) 女性活躍推進への取り組み内容	
6. 賃金引き上げについて	21
(1) 賃金引き上げの予定	
(2) 賃上げ実施の理由	
7. エネルギー政策について	23
(1) 原子力発電所の再稼働	
(2) 国内で比率を高めるべきエネルギー資源	
おわりに	25

2014年12月

はじめに

先日内閣府から公表された 12 月の月例経済報告では、基調判断を「景気は緩やかな回復基調が続いている」としている。この判断は 9 月以降 4 か月続いているが、国内景気は 4 月の消費税増税の影響を受け、予想以上に景気回復が遅れている。実質経済成長率は二期連続でマイナス成長となり、2015 年 10 月に予定されていた消費税の再引き上げは延期された。

県内経済についても、日本銀行熊本支店の金融経済概観において同様の表現がみられるものの、消費税増税以降、回復の足取りは重い。

このような中、熊本日日新聞社と地方経済総合研究所は共同で、2014 年 11 月中旬から 12 月中旬にかけて県内主要企業の経営者を対象としたアンケート調査を行った。この調査は 2005 年以降毎年実施しており、今回が第 10 回目となる。主に「熊本県内の景気」、「熊本県経済が抱える課題」、「自社の業況」、「自社が抱えている課題」等について尋ねており、特別テーマとして「海外ビジネスの展開」、「女性活躍推進」、「賃金引き上げ」などにもスポットを当てている。

本調査が熊本県経済及び県内企業の発展の一助となれば幸いである。

【調査概要】

- ・ 調査対象：県内主要企業 550 社
- ・ 調査項目：熊本県の景気の現状及び見通し、熊本県経済が抱えている課題、自社の業況及び抱えている課題、海外ビジネスの展開、女性活躍推進の取り組み状況、賃金引き上げの予定 等
- ・ 調査方法：郵送法
- ・ 調査時期：2014 年 11 月 17 日～12 月 12 日
- ・ 有効回答：330 社（有効回答率 60.0%）
- ・ 回答者の属性

規模	対象数	%
10人未満	15	4.5
10～50人	96	29.1
51～100人	72	21.8
100人以上	142	43.0
無回答	5	1.5
全体	330	100.0

地域	対象数	%
熊本市	195	59.1
県北	46	13.9
県央	35	10.6
県南	51	15.5
無回答	3	0.9
全体	330	100.0

業種	対象数	%
建設業	43	13.0
製造業	91	27.6
運輸・情報通信業	25	7.6
卸・小売業	91	27.6
サービス業	58	17.6
農林水産業・その他	22	6.6
全体	330	100.0

※地域区分について

県北：荒尾・玉名地域、山鹿・菊池地域、阿蘇地域

県央：上益城地域、下益城・宇土・宇城地域

県南：八代地域、水俣・芦北地域、人吉・球磨地域、天草地域

1. 熊本県の景気について

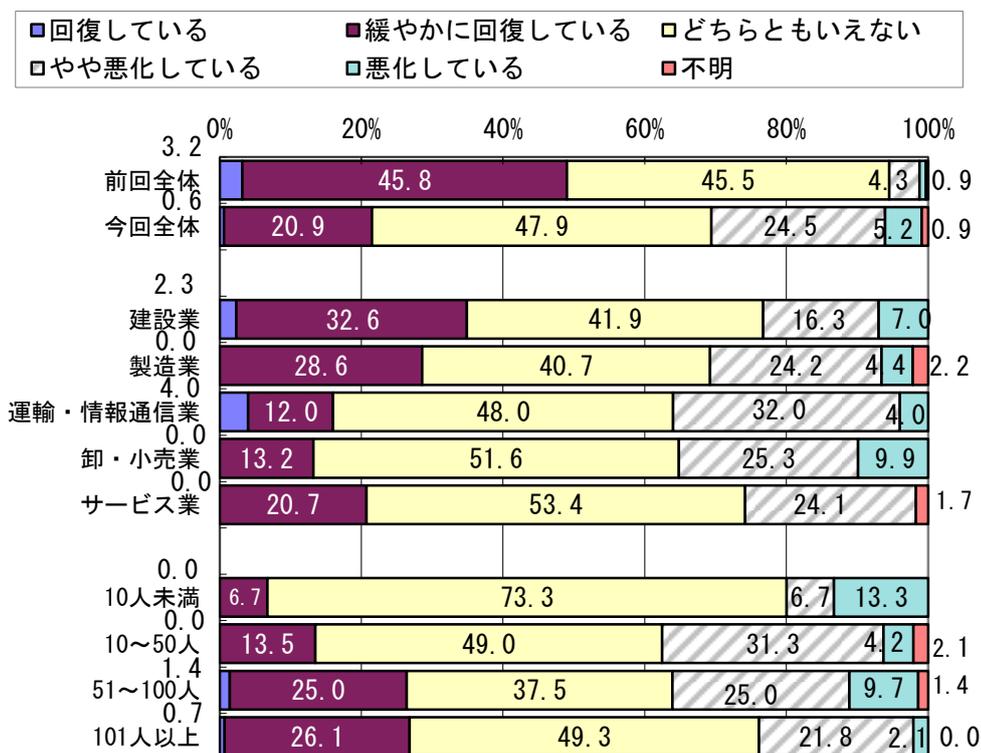
(1) 現在の熊本県の景気

「回復している」は0.6%、「緩やかに回復している」は20.9%。
 「悪化している」、「やや悪化している」の合計は29.7%と前回調査より増加。

現在の熊本県の景気について尋ねたところ、「回復している」という回答が2.6ポイント（以下、p）減少の0.6%、「緩やかに回復している」という回答は24.9p減少の20.9%となった。一方、「悪化している」という回答は4.3p増加の5.2%、「やや悪化している」は20.2p増加の24.5%となり、景気後退を感じさせる結果となった。アベノミクスや日銀の金融緩和による円安・株高の進展はあったものの、消費税増税や相次ぐ台風上陸等による夏場の天候不順、円安に伴う原材料やエネルギー価格の上昇等の影響により、当初の予想以上に、消費税増税後の景気回復が遅れていると思われる。

業種別にみると、「回復している」、「緩やかに回復している」という回答の合計は、建設業が34.9%、製造業が28.6%と他の業種に比べ高くなっているが、昨年と比べると半分以下となっている。他の業種では、「悪化している」「やや悪化している」という回答の合計が、「回復している」「緩やかに回復している」という回答の合計より多くなっている。また、規模別では、51～100人及び101人以上では「回復している」と「緩やかに回復している」の合計が1/4程度あるものの、昨年と比べると半分以下となっている。

図表1 現在の熊本県の景気



(2) 熊本県の景気回復時期

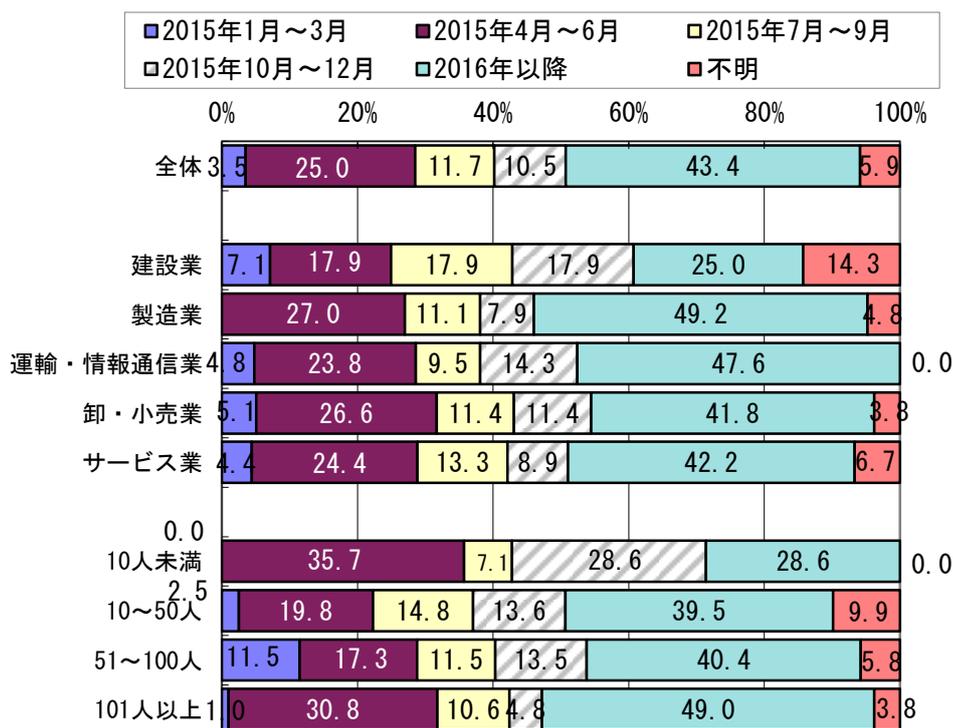
景気回復の時期は43.4%が「2016年以降」、2015年内の回復を見込むのは50.7%。

前問で現在の景気が「どちらともいえない」、「やや悪化している」、「悪化している」と回答した256社に景気回復の時期を尋ねたところ、「2016年以降」(43.4%)が最も多かった。2015年内の回復を見込むのは「2015年1～3月」が3.5%、「2015年4～6月」が25.0%、「2015年7～9月」が11.7%、「2015年10～12月」が10.5%となっている。

業種別にみると、製造業で「2016年以降」という回答が49.2%と最も多く、建設業では6割超が2015年内の回復を見込んでいる。

規模別では、10人未満の企業で、2015年内の回復を見込む企業が7割前後ある。

図表2 熊本県の景気回復時期



(3) 2015年の熊本県の景気（現在との比較）

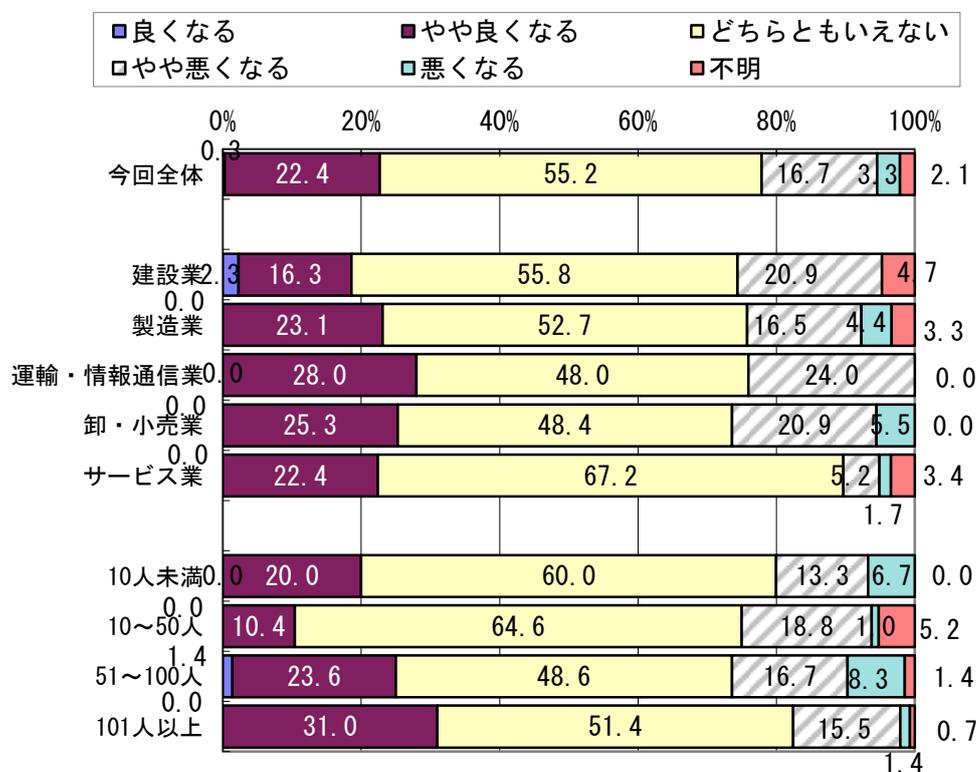
「良くなる」、「やや良くなる」の合計は22.7%。
消費税増税の影響と、個人消費の落ち込みが影響か。

2015年の熊本県の景気について尋ねたところ、今年に比べ「良くなる」という回答は0.3%で、「やや良くなる」という回答は22.4%となった。一方、「やや悪くなる」は16.7%、「悪くなる」は3.3%となっている。

なお、本設問の結果と「現在の景気」の結果（図表4）を比較すると、「良くなる」、「やや良くなる」の割合は、「回復している」、「緩やかに回復している」の割合を上回っており、「やや悪くなる」、「悪くなる」という回答は「やや悪化している」、「悪化している」の割合を下回っている。県内企業は、様々な課題はあるものの、来年に向けて景気回復を見込んでいると思われる。

業種別では、建設業で「良くなる」、「やや良くなる」の割合が2割以下となっており、昨年調査で5割を超えたのと対照的な結果となった。規模別では、101人以上で「良くなる」の割合が3割を超えている。

図表3 2015年の熊本県の景気

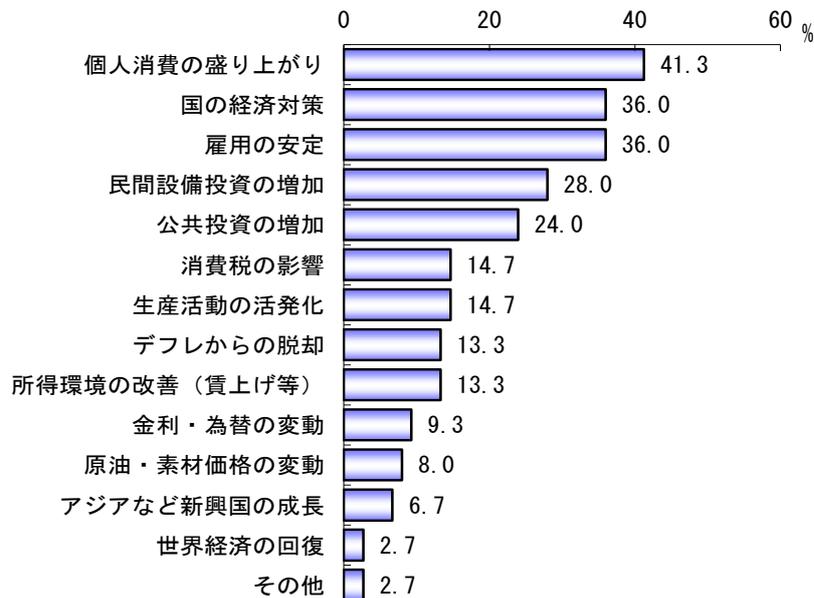


図表4 現在と2015年の熊本県の景気



2015年の熊本県の景気が「良くなる」、「やや良くなる」と回答した企業（75社）にその理由を尋ねたところ、「個人消費の盛り上がり」が41.3%と最も高く、次に「国の経済対策」「雇用の安定」がともに36.0%となっている。個人消費の回復と雇用の増加へ期待を寄せている状況がうかがえる結果となっている。以下、「民間設備投資の増加」（28.0%）、「公共投資の増加」（24.0%）、「消費税の影響」（14.7%）、「生産活動の活発化」（14.7%）、「デフレからの脱却」（13.3%）、「所得状況の改善」（13.3%）と続いている。前年調査と比較可能なものでは、「雇用の安定」が22.7p、「個人消費の盛り上がり」が2.8p増加増加している。一方で、「公共投資の増加」は16.0p、「国の経済対策」が12.1p、「生産活動の活発化」が6.0p低下している。

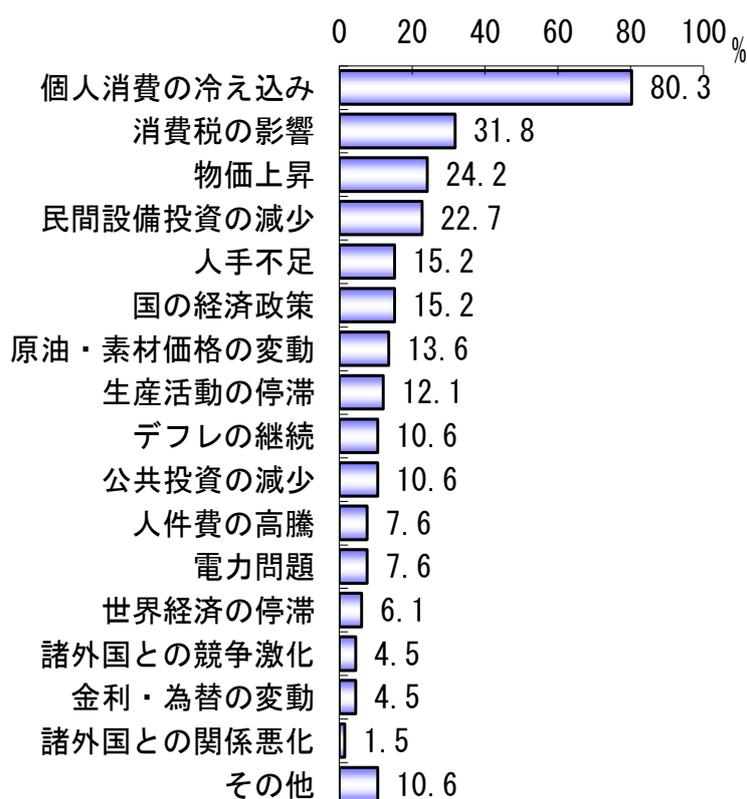
図表5 2015年の熊本県の景気が「良くなる」、「やや良くなる」と回答した理由
(対象企業75社、複数回答)



次に、「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答した企業（66社）にその理由を尋ねたところ、「個人消費の冷え込み」が80.3%と最も高く、2位以下を大きく引き離している。消費税増税による駆け込み需要の反動減に加え、円安に伴う物価上昇や実質賃金の低下などで、個人消費の回復が遅れることを懸念していることがうかがえる。2位以下は、「消費税の影響」（31.8%）、「物価上昇」（24.2%）、「民間設備投資の減少」（22.7%）と続いている。

前年調査との比較では、「国の経済政策」が13.4p、「民間設備投資の減少」が13.3p、「生産活動の停滞」が10.0p増加している。一方で、「原油・素材価格の変動」は6.7p減少となっている。

図表6 2015年の熊本県の景気が「悪くなる」、「やや悪くなる」と回答した理由
（対象企業66社、複数回答）



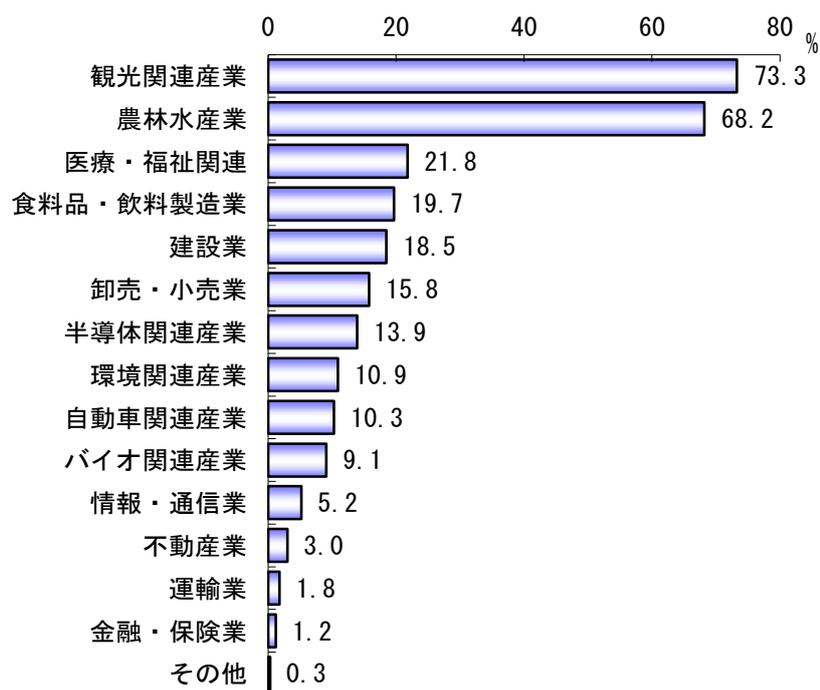
2. 熊本県経済が抱えている課題等について

(1) 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野

「観光関連産業」と「農林水産業」が他の産業を大きく上回る。

熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野について尋ねたところ、「観光関連産業」が73.3%で最も多く、次いで「農林水産業」(68.2%)が多かった。この2つは前回調査でも他の産業を大きく上回っており、つねに期待が大きい産業であるといえる。3位以下は、「医療・福祉関連」(21.8%)、「食料品・飲料製造業」(19.7%)、「建設業」(18.5%)と続いている。前年調査との比較では、「建設業」が4.6p減少で前年の3位から5位へと順位を下げた。九州北部豪雨などの復興需要がある程度収束に向かっていることなどが影響したものと思われる。「環境関連産業」も5.2p減少している。一方、「食料品・飲料製造業」が4.7p増加、「卸売・小売業」は4.6p増加した。

図表7 熊本県経済が発展するために振興を図るべき産業分野（複数回答）

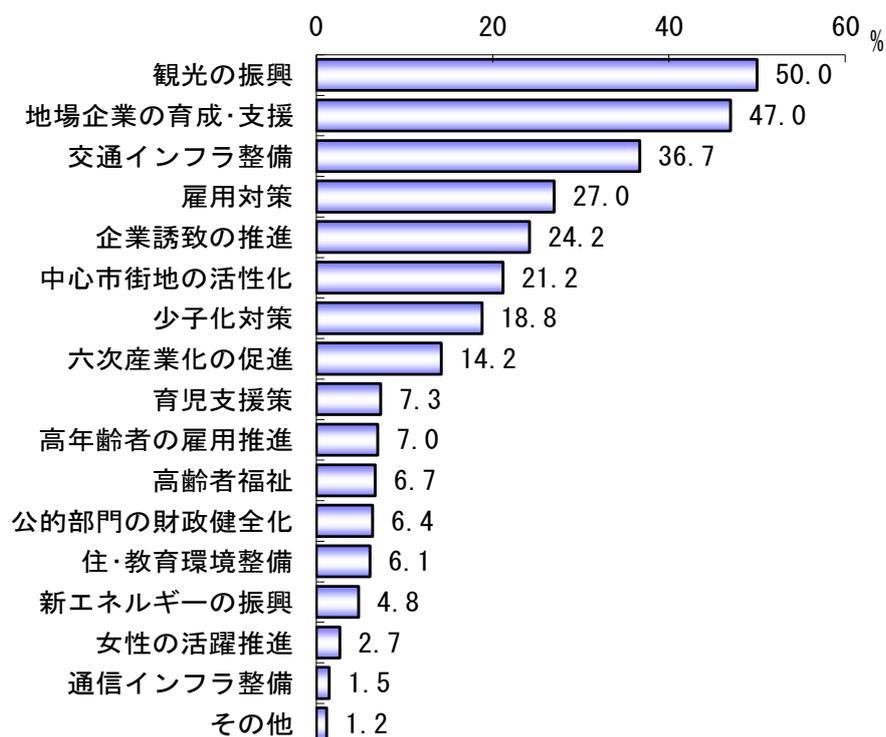


(2) 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題

「観光の振興」、「地場企業の育成・支援」、「交通インフラ整備」などが上位に。

「観光の振興」(50.0%)が最も多く、次いで、「地場企業の育成・支援」(47.0%)、「交通インフラ整備」(36.7%)、「雇用対策」(27.0%)、「企業誘致の推進」(24.2%)と続いている。前年調査との比較では、「観光の振興」が4.2p増加している一方、「地場企業の育成・支援」が2.0p減少し、順位が逆転した。阿蘇地域が2013年の世界農業遺産に続き世界ジオパークに認定されたり、万田坑や三角西港を含む「明治日本の産業革命遺産九州・山口世関連地域」が世界遺産候補としてユネスコへ推薦されたこと、また崎津集落を含む「長崎の教会群とキリスト教関連遺産」がユネスコ世界文化遺産への登録推薦が決定したことなどの影響がうかがえる。また、「新エネルギーの振興」が前回は4.4p下回ったことは、再生可能エネルギー買取制度の新規受け入れ中断等を反映しているようだ。

図表8 熊本県全体で優先的に取り組むべき課題（複数回答）



3. 自社の業況、抱えている課題等について

(1) 自社の現在の業況

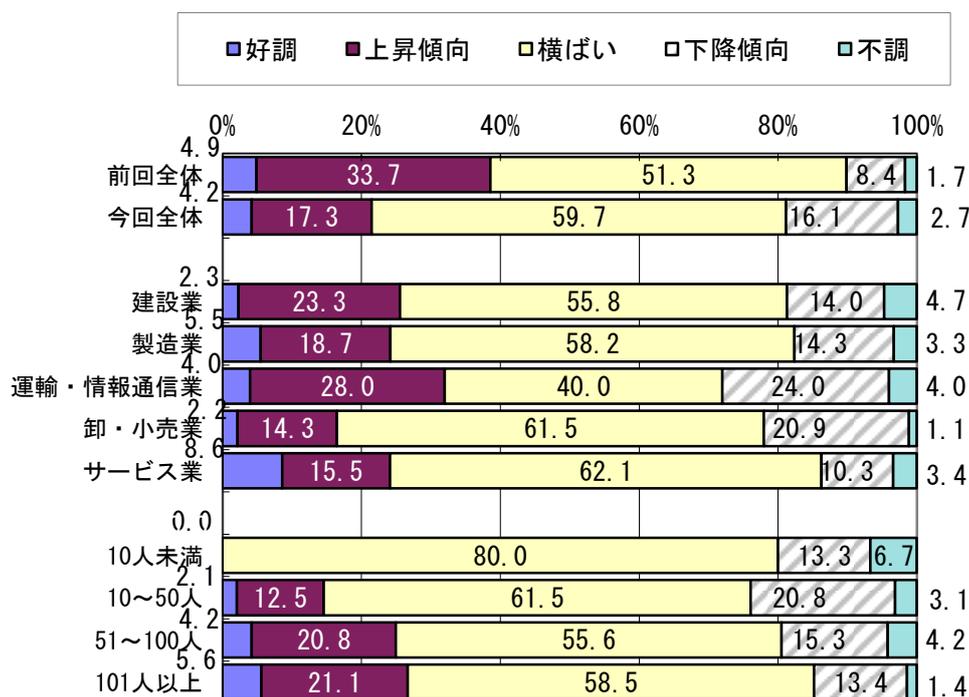
「好調」、「上昇傾向」の合計は前年比 17.1p 減少の 21.5%。業績回復は遅れている。

自社の現在の業績については、「好調」と「上昇傾向」の合計は 21.5%と前年調査を 17.1p 下回った。「下降傾向」、「不調」の合計は 8.7p 増加して 18.8%となっており、業況は昨年より悪化した。

業種別にみると、運輸・情報通信業が「好調」と「上昇傾向」の合計が相対的に多く、昨年の「好調」と「上昇傾向」の合計を 2.4p 上回っている。しかしまた、不調傾向の割合が最も多いのも運輸・情報通信業であり、企業間格差が大きいようである。

規模別にみると、10人未満で「好調」、「上昇傾向」がともにゼロであるのに対し、101人以上では「好調」、「上昇傾向」が 26.7%であり、明暗が分かれている。

図表 9 自社の現在の業況について



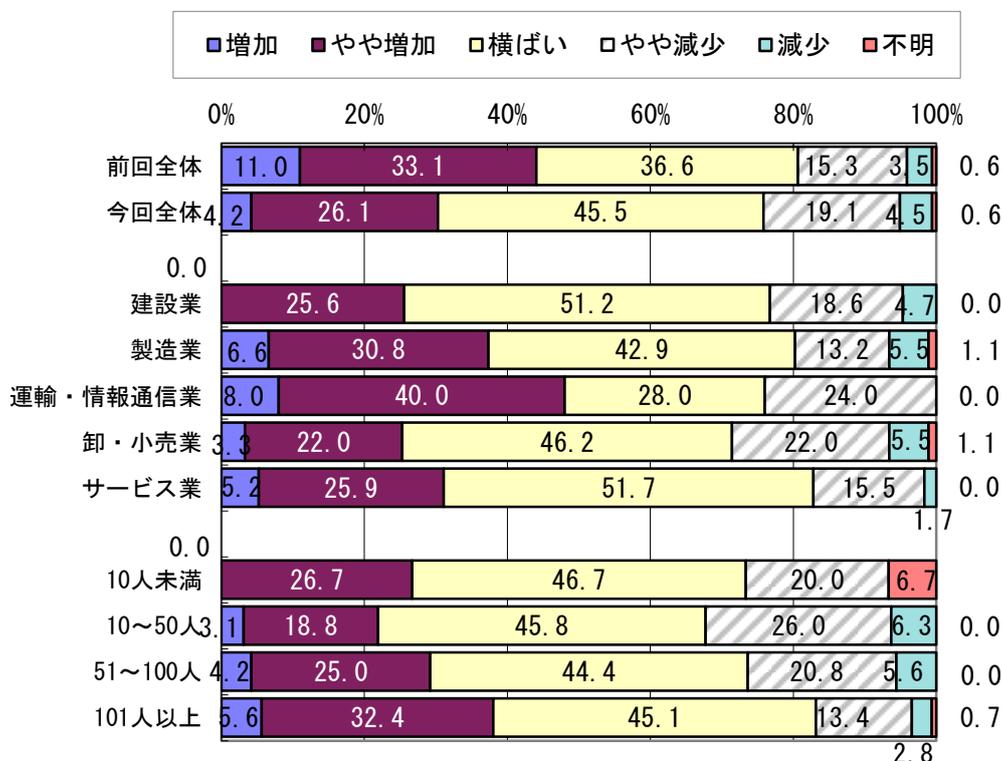
(2) 2015年の業績見通し（売上）

増収を見込む企業は前年比 13.8p 低下の 30.3%。減収は同 4.8p 上昇の 23.6%。

2015年の業績見通しについて尋ねたところ、売上については増収を見込む企業（「増加」と「やや増加」の合計）は30.3%で前年調査を13.8p下回っている。特に「増加」という回答は4.2%と、前回を6.8p下回っており、昨年とは様変わりを見せている。また、減収を見込む企業（「減少」と「やや減少」の合計）は23.6%と前年を4.8p上回っている。

業種別にみると、増収企業の割合は、運輸・情報通信業で多く（48.0%）、建設業（25.6%）、卸・小売業（25.3%）で他の業種より少ない。規模別にみると、101人以上で増収企業の割合（38.0%）が最も多く、10人未満では「増加」はゼロとなっている。ただし10人未満では「減少」もゼロであり、「横ばい」は規模別の中では最も多い46.7%となっている。全体でも「横ばい」の割合が昨年より8.9p増加しており、2015年は大幅な売り上げの増加は見込めないが、極端な減収も少なく、比較的安定していると考えられる企業が多いようだ。

図表 10 2015年の業績見通し（売上）



(3) 2015年の業績見通し（経常損益）

「増益」と「やや増益」の合計は前年比 13.1p 減少の 27.5%。
 「減益」と「やや減益」の合計は同 4.4p 増加の 25.5%の見通し。

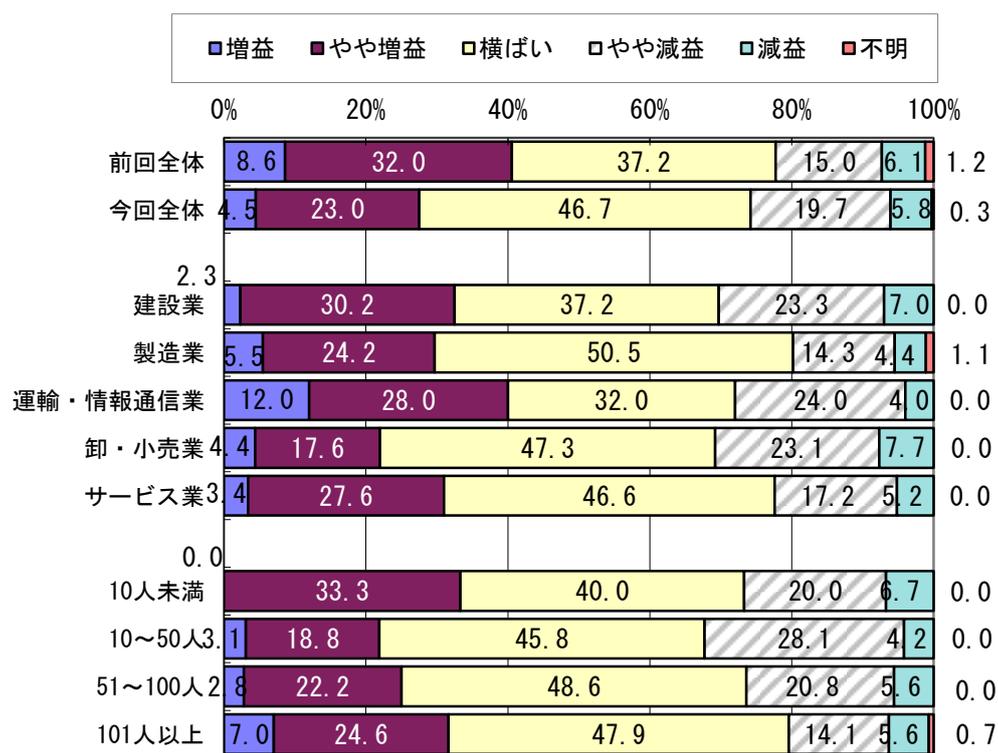
経常損益の見通しについては、増益を見込む企業（「増益」、「やや増益」の合計）は 27.5% で前年調査に比べて 13.1p 減少している。一方、減収企業（「減益」と「やや減益」の合計）は 25.5%と前年比で 4.4p 増加しており、収益環境は前年より悪化する見込みである。

業種別にみると、運輸・情報通信業で「増益」と「やや増益」の合計が多く、卸・小売業で少なくなっている。

規模別でみると、「増益」と「やや増益」を合計した割合は 10 人未満で 33.3%となり最も多く、101 人以上が 31.6%で続いている。

こちらも、売上同様「横ばい」の回答が 9.5p 増加している。

図表 11 2015年の業績見通し（経常損益）

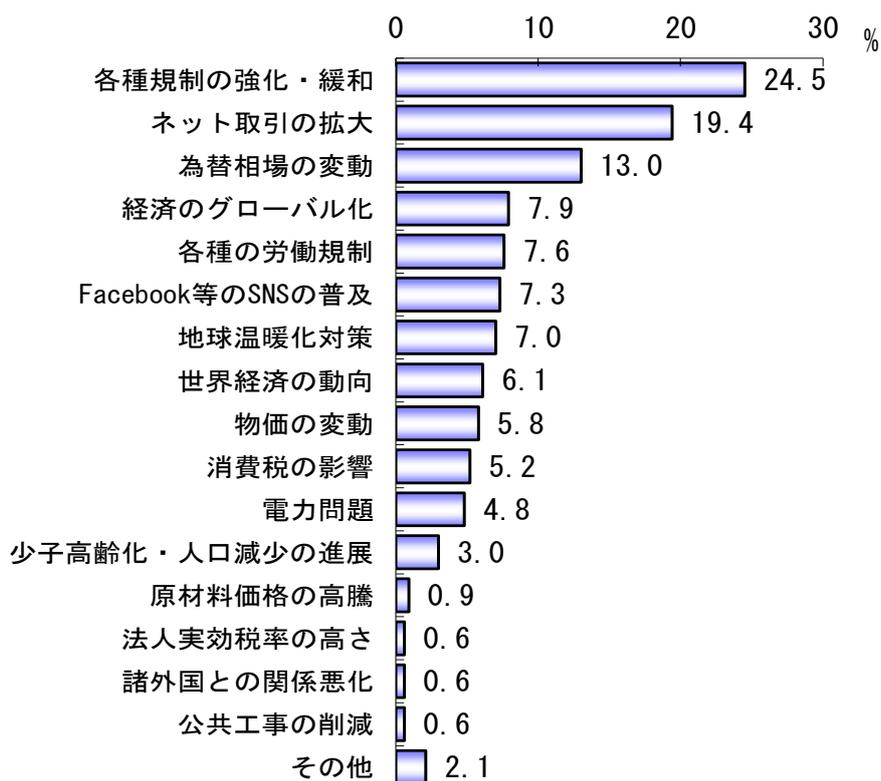


(4) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（プラスの影響）

「各種規制の強化・緩和」、「ネット取引の拡大」、「為替相場の変動」などが上位

自社の経営に大きな影響を与えるものについて尋ねたところ、プラスの影響としては「各種規制の強化・緩和」が24.5%と最も高く、以下、「ネット取引の拡大」(19.4%)、「為替相場の変動」(13.0%)、「経済のグローバル化」(7.9%)、「各種の労働規制」(7.6%)と続いた。「各種規制の強化・緩和」が1位となったのは2年連続である。また、昨年と比較すると「各種規制の強化・緩和」が1.2p、「各種の労働規制」が1.8p増加しており、アベノミクスの第三の矢である成長戦略への期待が高まっていると推察される。一方で「世界経済の動向」は3.7p、「経済のグローバル化」は2.8p減少しており、国内市場を第一に考え、業績向上を目指す経営者が多いようだ。

図表 12 自社の経営に大きな影響をあたえるもの（プラスの影響：複数回答）



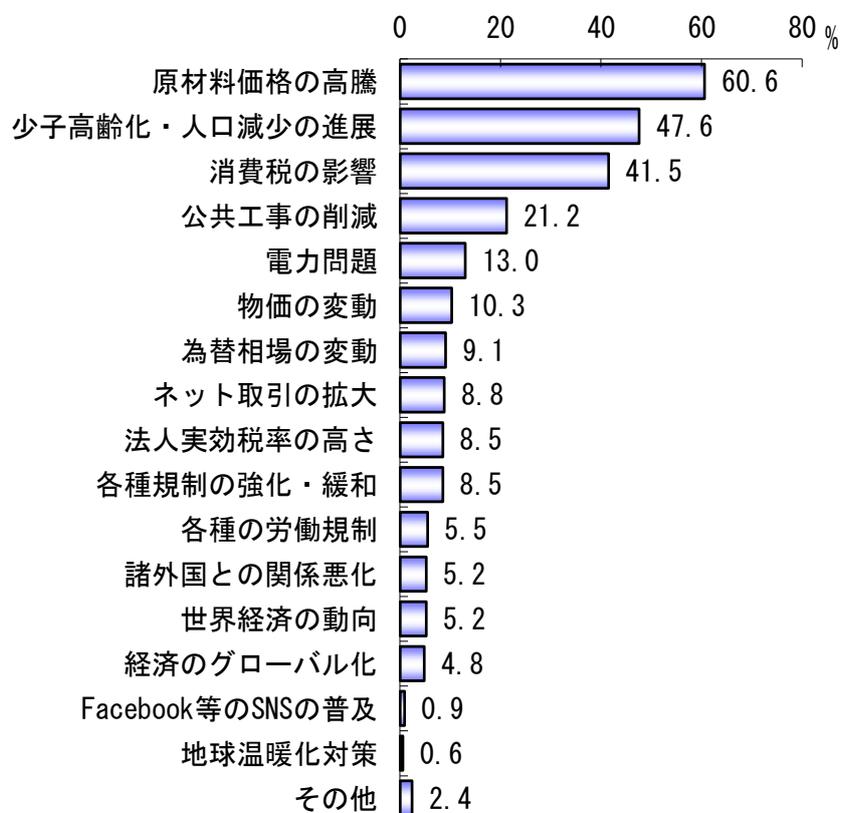
(5) 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響）

「原材料価格の高騰」、「少子高齢化・人口減少の進展」、「消費税率の影響」などが上位に。

マイナスの影響としては、「原材料価格の高騰」が60.6%で最も多く、以下、「少子高齢化・人口減少の進展」(47.6%)、「消費税の影響」(41.5%)、「公共工事の削減」(21.2%)、と続いている。前年調査と比較すると、「原材料価格の高騰」が5.8p増加した。昨年も対前年で12.0p上昇しており、円安の影響による原材料費の価格上昇等が経営に大きな影響を与えていると考えているようだ。また、「少子高齢化・人口減少の進展」は昨年より一つ順位を上げており、人口減少問題に対する関心の高さがうかがえる。今回新たに加えた「消費税の影響」も上位となり、増税の影響は予想以上に大きいと考えられる。

一方で、「電力問題」が前年比3.4p減少、「各種の労働規制」が前年比2.9pの減少となっている。

図表 13 自社の経営に大きな影響を与えるもの（マイナスの影響：複数回答）



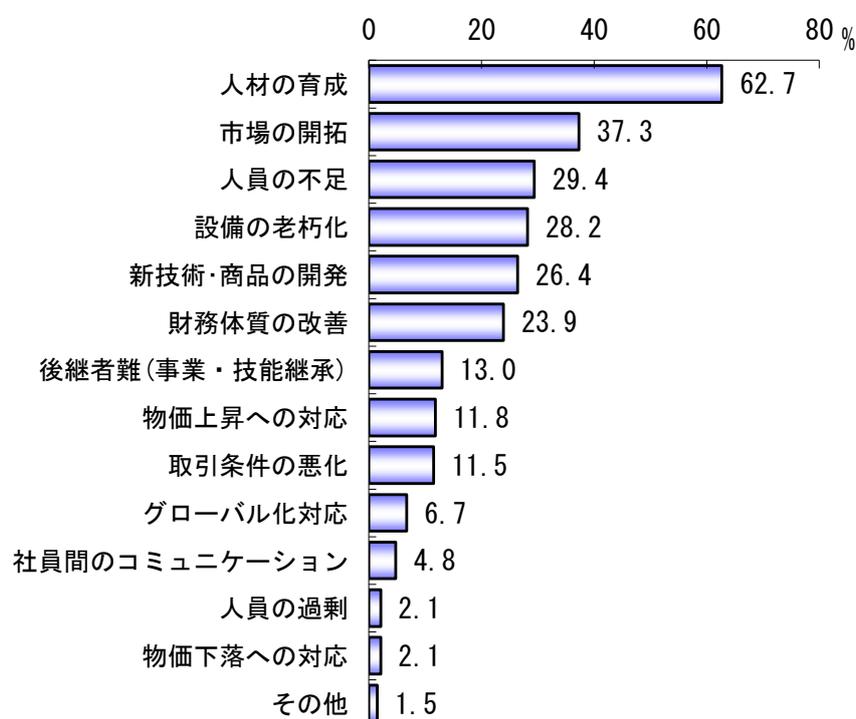
(6) 自社で現在抱えている課題

「人材の育成」が前回に引き続きトップ。前年比では「人員の不足」が上昇。

自社で現在抱えている課題は、「人材の育成」(62.7%)が最も多く、以下、「市場の開拓」(37.3%)、「人員の不足」(29.4%)、「設備の老朽化」(28.2%)、「新技術・商品の開発」(26.4%)と続いている。「人材の育成」は調査開始以来10年連続トップとなり、各企業の経営者にとって最も重要な課題といえる。また前回は「人員の過剰(不足)」であった項目を、今回は「人員の不足」と「人員の過剰」に分割して尋ねたところ「不足」が29.4%、「過剰」が2.1%となり、人材の不足を訴える経営者が多くみられた。項目はやや異なるが、前年の「人員の過剰(不足)」(21.9%)と比べると7.5p増加しており、業務拡大等を行うに際し、人員が不足している状況が継続していると思われる。

また、前回から減少した項目は「社員間のコミュニケーション」(4.1p減少)、物価下落への対応(1.9p減少)の2項目であった。

図表 14 自社で現在抱えている課題（複数回答）



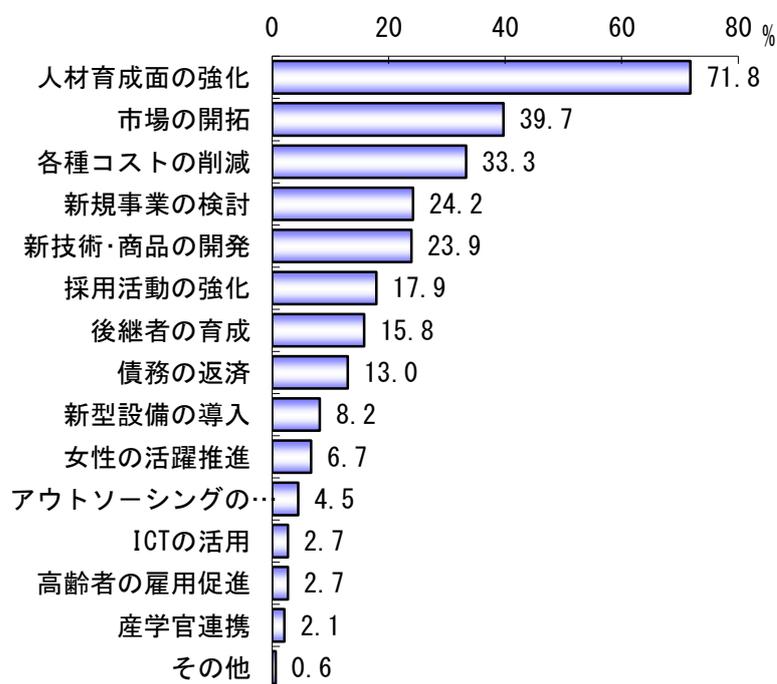
(7) 自社で今後重視していきたい施策

「人材育成面の強化」がトップ。以下、「市場の開拓」、「各種コストの削減」の順位は昨年と変わらず。

自社で今後重視していきたい施策については、「人材育成面の強化」(71.8%)が最も多く、以下「市場の開拓」(39.7%)、「各種コストの削減」(33.3%)と続き、上位3項目は昨年同様であった。その後「新規事業の検討」(24.2%)、「新技術・商品の開発」(23.9%)と続いている。前年調査比では「人材育成面の強化」が3.5p、「採用活動の強化」が3.2p増加した。前問でも自社の抱える課題として「人材の育成」や「人員の不足」を挙げた経営者が多くみられたことから、人材の育成・確保を重視していると思われる。

また、今回「市場の開拓」が3.0p「新型設備の導入」が3.6p減少している。どちらも企業にとっては重要な項目と思われるが、今回のアンケートの回答からは事業拡大や設備投資よりも、人材の充実・育成に力を入れる経営者も多いように見える。

図表 15 自社で今後重視していきたい施策（複数回答）



4. 海外ビジネスの展開について

(1) 海外ビジネスの今後の展開

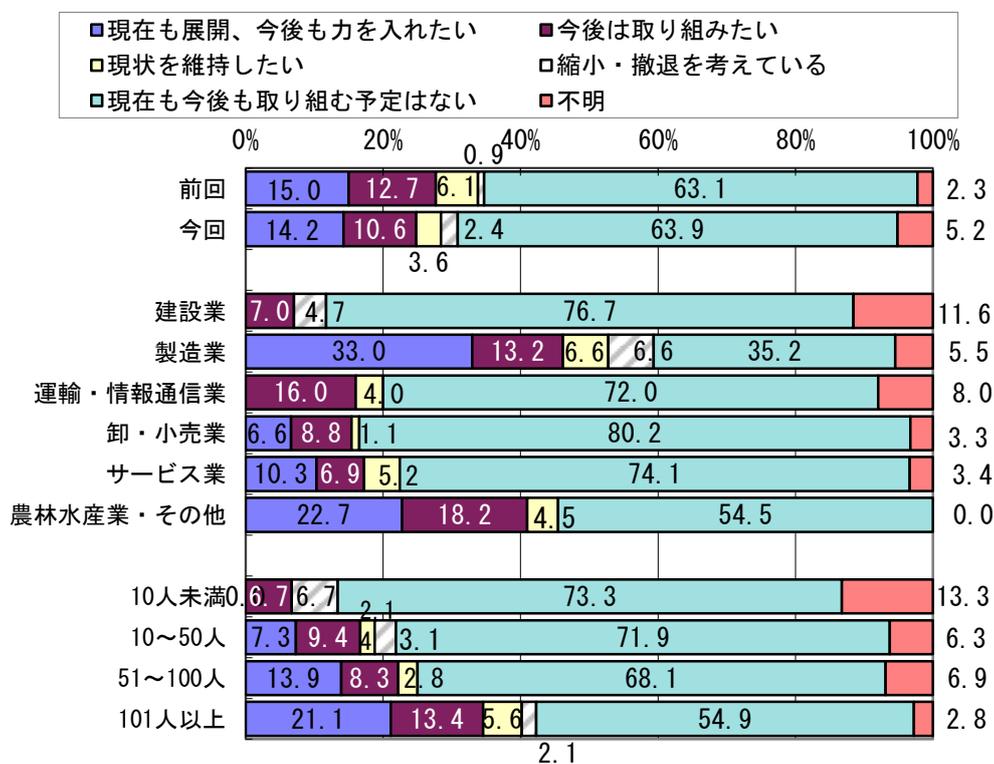
海外展開積極派は前年比 2.9p 減少の 24.8%。業種別では製造業や農林水産業・その他などで高い関心。

海外ビジネスの今後の展開について尋ねたところ、「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」が 14.2%、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」は 10.6% で、あわせた 24.8% が海外展開に積極的だとみられるが、前年調査比では 2.9p 減少している。一方で、「現在も今後も取り組む予定はない」が前年比 0.8p 増加して 63.9% となっており、日中・日韓関係の改善が進まないなど政治面での軋轢も影響していると思われる。

業種別にみると、「現在も展開、今後も力を入れたい」「今後は取り組みたい」の合計は、製造業が 46.2% と最も多く、昨年より 1.2p 増加している。また、昨今 T P P の枠組交渉等で輸出入とも密接に関係するとおもわれる農林水産業・その他は「現在も展開、今後も力を入れたい」「今後は取り組みたい」の合計が、製造業に次いで多い 40.9% となり関心の高さがうかがえる結果となった。

規模別では、規模が大きくなるほど積極的に海外ビジネスに取り組みたいという回答が多くなっている。海外対応が可能な人材の有無も関係していると思われる。

図表 16 今後の海外ビジネスの展開について



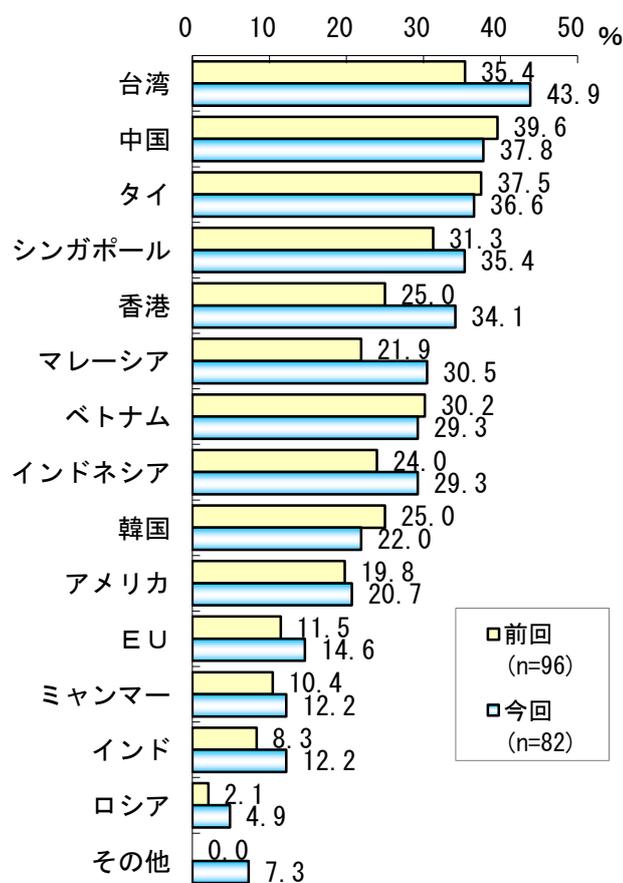
(2) 今後拡大したい国・地域

「台湾」が43.9%で昨年の3位から首位へ。「中国」は前年比で1.8p減少して2位。
 「香港」は9.1p増加、「インドネシア」が8.6p増加。

海外ビジネスを「現在も展開しており、今後も力を入れて取り組みたい」、「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」と回答した82社に、今後拡大に取り組もうと思う国を尋ねたところ、「台湾」が43.9%で最も多く、以下「中国」(37.8%)、「タイ」(36.6%)、「シンガポール」(35.4%)、「香港」(34.1%)と続いている。

今回は2010年の調査開始以来、首位であった中国が2位となっている。前年調査比では、「中国」が1.8p、「韓国」が3.0p減少しており、昨今の日中関係・日韓関係が影響したと思われる。一方、「香港」(9.1p増加)や「マレーシア」(8.6p増加)、「台湾」(8.5p増加)などアジア諸国が上昇しており、期待の大きさが窺えた。

図表 17 今後拡大に取り組もうと思う国・地域（複数回答）



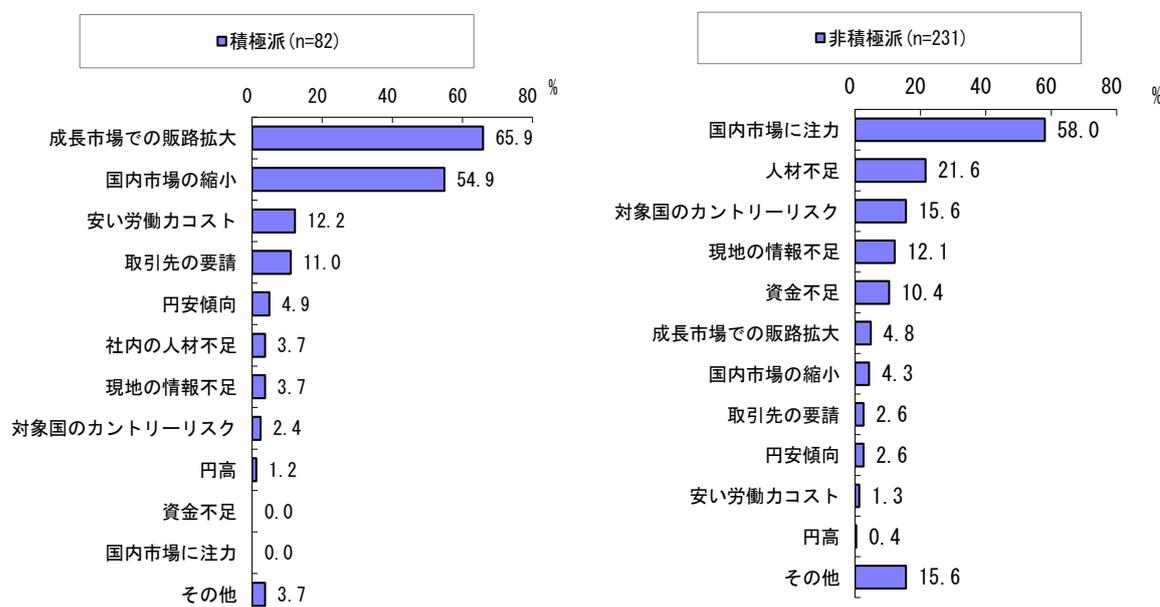
(3) 海外ビジネスを展開する理由、しない理由

積極派は「成長市場での販路拡大」、「国内市場の縮小」。非積極派は「国内市場に注力」、「人材不足」などが多い。

海外ビジネスを展開する理由、しない理由について、海外ビジネス積極派※（82社）と非積極派※（231社）にグルーピングしてみていく。積極派の理由としては、「成長市場での販路拡大」が65.9%で最も多く、以下、「国内市場の縮小」（54.9%）、「安い労働コスト」（12.2%）、「取引先の要請」（11.0%）と続いている。国内は人口減少局面に入り、少子高齢化の進展や国内市場の成熟化などから、国外に活路を見出そうという姿勢がうかがえる。

一方、非積極派の理由は「国内市場に注力」が58.0%で最も多く、以下、「人材不足」（21.6%）、「対象国のカントリーリスク」（15.6%）、「現地の情報不足」（12.1%）、「資金不足」（10.4%）と続いている。前回調査比では「人材不足」が6.0p増加しており、ここでも海外展開を検討する際の、適切な担当者が不足している事情がうかがえる。

図表 18 海外ビジネスを展開する理由、しない理由（複数回答）



※積極派：4-(1)の設問（16頁）で、「現在も展開、今後も力を入れて取り組みたい」「現在は展開していないが、今後は取り組みたい」と回答した企業

※非積極派：4-(1)の設問（16頁）で、「現在も展開、現状を維持したい」「現在は展開、縮小・撤退を考えている」「現在は展開していないし、今後も取り組む予定はない」と回答した企業

5. 女性の活躍推進について

(1) 女性活躍推進への取り組み状況

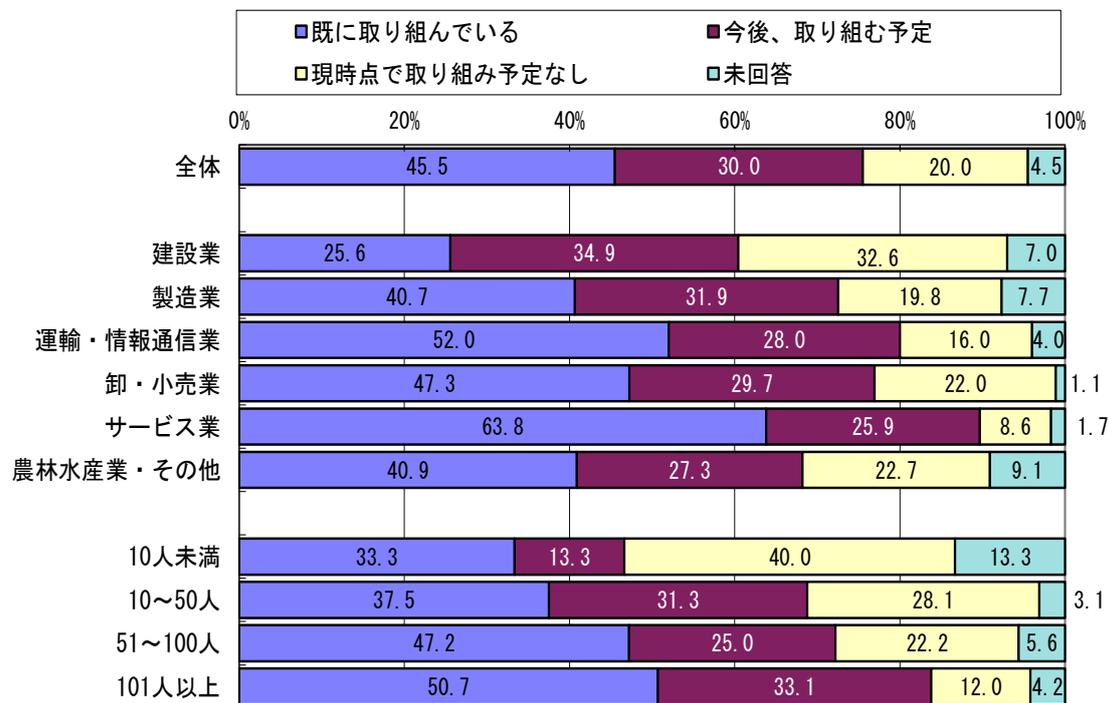
「すでに取り組んでいる」が45.5%、「今後、取り組む予定」は30.0%となり女性の活躍推進に対して高い関心がみられた。

「すでに取り組んでいる」(45.5%)と「今後取り組む予定」(30.0%)の合計は75.5%、「現時点では取り組む予定なし」の20.0%を大きく上回った。

業種別にみると、サービス業で「すでに取り組んでいる」が63.8%と最も多く、運輸・情報通信業でも52.0%で5割をこえている。一方、建設業では25.6%と取り組みがまだ不十分な状況がうかがえる。ただ、これは従来から女性の比率が多かった業種においては、女性の労働環境が整っている(整えやすい)企業が多かったものと推察される。

規模別でも、10名未満の企業に比べて101人以上の企業のほうが、現状では取り組みが進んでいるようだ。

図表 19 女性活躍推進への取り組み状況



(2) 女性活躍推進への取り組み内容

「指導職・リーダーへの登用」、「管理職・役員への登用」、「育児休暇等の取得推進」が上位に。

女性活躍推進のため、具体的にどのようなことに取り組んでいるか、または今後取り組みたいか尋ねたところ、「指導職・リーダーへの登用」(52.4%)が最も多く、次いで、「管理職・役員への登用」(38.5%)、「育児休暇等の取得推進」(35.2%)、「時短勤務の実施」(26.1%)と続いた。女性を責任のあるポジションに登用し、活躍を期待するとともに、安心して子供を育てる環境を整える取り組みの必要性を感じているようだ。

業種別にみると、サービス業はどの項目も上位に入っており、取り組みが進んでいる様子がうかがえる。一方、規模別にみると、規模の大きい企業のほうが全般的にさまざまな制度を取り入れているケースが多いようだ。

自社で現在抱えている課題の結果(14頁)を見ても、「人材の育成」や「人材の不足」への取り組みが急務であるとの回答がみられたが、女性が活躍できる環境を整えることにより、この課題への解決策の一端となるのではなかろうか。

図表 20 女性活躍推進への取り組み内容(複数回答)

	指導職・リーダーへの登用	管理職・役員への登用	育児休暇等の取得推進	時短勤務の実施	育児状況による職務・勤務地へ配慮	退職者再雇用制度の導入	出産手当等の実施	企業内託児所の開発	在宅勤務の実施	その他
全体	52.4	38.5	35.2	26.1	20.6	16.1	5.5	3.9	1.8	1.2
建設業	34.9	25.6	18.6	14.0	14.0	11.6	4.7	0.0	2.3	4.7
製造業	51.6	35.2	33.0	24.2	19.8	18.7	5.5	4.4	2.2	0.0
運輸・情報通信業	48.0	44.0	32.0	32.0	16.0	12.0	4.0	4.0	8.0	0.0
卸・小売業	56.0	40.7	33.0	25.3	13.2	15.4	0.0	1.1	0.0	1.1
サービス業	69.0	41.4	56.9	36.2	41.4	20.7	15.5	10.3	1.7	1.7
農林水産業・その他	36.4	54.5	31.8	27.3	18.2	9.1	4.5	4.5	0.0	0.0
10人未満	20.0	20.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.7
10～50人	40.6	30.2	27.1	22.9	9.4	21.9	2.1	0.0	2.1	2.1
51～100人	50.0	38.9	31.9	27.8	19.4	12.5	4.2	1.4	2.8	0.0
101人以上	64.8	45.1	44.4	29.6	31.7	15.5	7.7	8.5	1.4	0.7

6. 賃金引上げについて

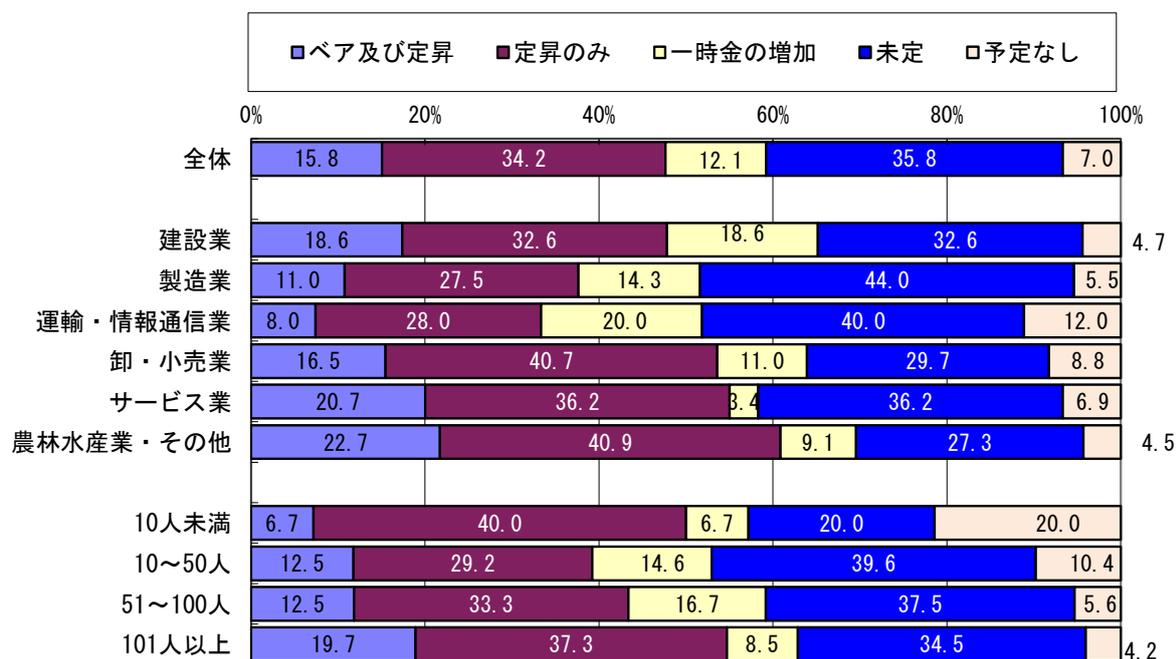
(1) 賃金引き上げの予定

「ベースアップ及び定期昇給を予定」は 15.8%で、「定期昇給のみ予定」が 34.2%、「一時金の増加」は 12.1%。「実施予定なし」は 7%に減少。

2015年の賃上げの予定について尋ねたところ、「ベースアップ及び定期昇給を予定」は 15.8%、「定期昇給のみ予定」は 34.2%で、合わせると 50%にのぼっている。昨年は賃金引き上げを予定と回答した企業が 45.2%であったが、今年はさらに増加した。一方、「予定なし」は 7%となっており、こちらは昨年度の 38.0%から大きく減少した。人手不足や優秀な人材確保のために、企業側も賃上げ等による流出防止等を図っていると思われる。

業種別で「ベースアップ及び定期昇給」「定期昇給のみ」を合わせた実施予定をみると、農林水産業・その他(63.6%)、卸・小売業(57.2%)、サービス業(56.9%)、建設業(51.2%)で5割を超えている。規模別にみると、101人以上で同 57.0%と最も多くなっている。

図表 21 賃金引上げの予定（複数回答）



(2) 賃上げ実施の理由

「従業員のモチベーションアップ」、「優秀な人材の定着・確保」、「収益の改善」が上位に。

賃上げを実施する理由を尋ねたところ、「従業員のモチベーションアップ」が 78.2%と最も多く、以下「優秀な人材の定着・確保」(64.8%)、「収益の改善」(25.5%)、「物価上昇」(13.0%)と続いた。「従業員のモチベーションアップ」は昨年も最も多く、「優秀な人材の定着・確保」は、昨年比 7.5p 増加で 6 割を超えている。ここでも、人材育成や人手不足が企業にとって大きな課題となっていることが影響しているようだ。

図表 22 賃上げの実施内容

(複数回答 単位:%)

	シ ヨ ン ア ツ モ チ ベ ー シ ョ ン ア ッ プ	着 ・ 優 秀 な 人 材 の 定 着 ・ 確 保	収 益 の 改 善	物 価 上 昇	そ の 他	の 所 得 用 途 の 拡 大 ・ 促 進 税 制	不 明
全体	78.2	64.8	25.5	13.0	2.7	2.1	0.0
建設業	79.1	74.4	23.3	18.6	7.0	4.7	0.0
製造業	74.7	58.2	23.1	12.1	3.3	1.1	0.0
運輸・情報通信業	64.0	44.0	48.0	12.0	0.0	0.0	0.0
卸・小売業	84.6	67.0	27.5	12.1	2.2	0.0	0.0
サービス業	75.9	69.0	20.7	10.3	1.7	5.2	0.0
農林水産業・その他	86.4	77.3	18.2	18.2	0.0	4.5	0.0
10人未満	53.3	46.7	33.3	6.7	0.0	6.7	0.0
10～50人	72.9	65.6	22.9	14.9	4.2	1.0	0.0
51～100人	81.9	66.7	34.7	19.4	1.4	2.8	0.0
101人以上	83.1	64.8	21.8	9.9	2.8	2.1	0.0

7. エネルギー政策について

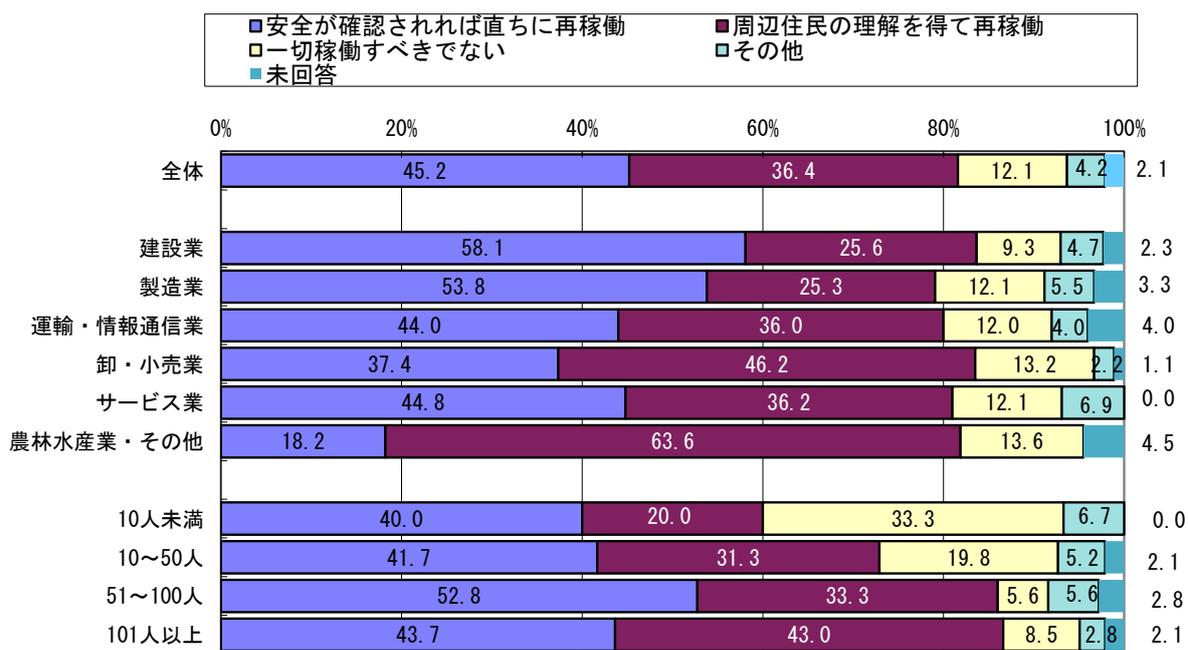
(1) 原子力発電所の再稼働

「安全が確認された原発は直ちに再稼働すべき」は45.2%、「周辺住民の理解を得るまでは再稼働すべきではない」が36.4%、「一切再稼働すべきではない」が12.1%。

停止中の原子力発電所再稼働について尋ねたところ、「安全が確認された原発は直ちに再稼働すべき」が45.2%、「周辺住民の理解を得るまでは再稼働すべきではない」が36.4%となった。また、「一切稼働すべきでない」という回答も12%あった。

業種別にみると、「安全が確認された原発は直ちに再稼働すべき」の回答が建設業(58.1%)、製造業(53.8%)で5割を超えているが、農林水産業では18.2%と少ない。規模別にみると、51~100人で同じく52.8%であり、最も多くなっている。

図表 23 原子力発電所の再稼働



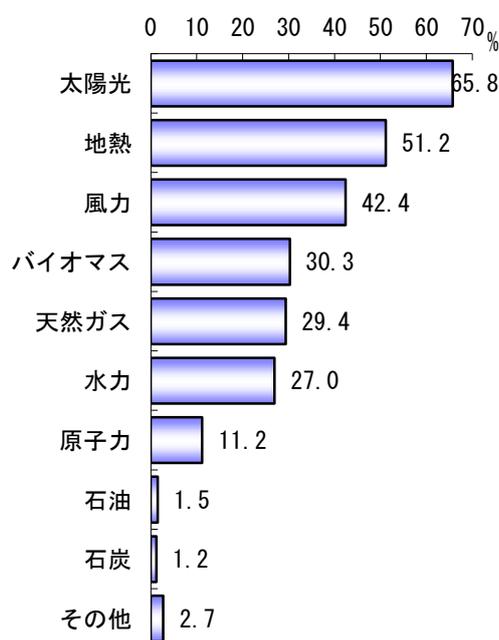
(2) 国内で比率を高めるべきエネルギー資源

「太陽光」が65.8%、「地熱」51.2%、「風力」42.4%で上位は再生可能エネルギーが占めた。

今後、国内で現状より比率を高めるべきと考えるエネルギー資源を尋ねたところ、最も多かったのが「太陽光」で65.8%、以下「地熱」(51.2%)、「風力」(42.4%)となった。さらに「バイオマス」(30.3%)、「天然ガス」(29.4%)、「水力」(27.0%)と続き、「原子力」は11.2%となっている。再生可能エネルギーが上位を占めており、これまでの化石燃料中心から環境に配慮したエネルギーに関心が向いているようだ。

なお、少数意見であるがその他の回答として、トヨタ自動車のMIRAIで話題となった「水素」や「波力・潮力」、「メタンハイドレード」などの意見もあった。

図表 24 国内で比率を高めるべきエネルギー資源について（複数回答）



おわりに

今回で 10 回目となる調査結果を概観すると、県内景気、企業業績は、前回調査（2013 年 11～12 月）に比べ大きく悪化し、消費税増税に加えて夏場の天候不順等や急激な円安による原材料価格上昇が重なり、回復の遅れを感じさせる結果といえる。

次に、県内で振興を図るべき産業分野については、例年同様、「観光関連産業」と「農林水産業」が、3 位以下を大きく引き離している。両分野とも本県にとって、ポテンシャルの大きな産業であるにもかかわらず活かしきれていない状況もうかがえる。熊本では、昨年阿蘇地域が世界ジオパークに認定されており、今後の観光関連産業の主力として注目される。また、近年は円安効果により阿蘇を含め県内を訪れる外国人も増加しており、ハラル対応をはじめ外国人対応の強化などが求められよう。農業に関しても、熊本県は全国有数の農業県であり、6 次産業化の促進等による所得向上や雇用創出に期待したい。

自社の経営にマイナスの影響を及ぼすものとしては、「原材料価格の高騰」が 60.6%、「少子高齢化・人口減少の進展」が 47.6%で続いた。「原材料価格の高騰」については円安が影響しており、アベノミクスの負の面といえるだろう。また、「少子高齢化・人口減少の進展」は 2013 年の 3 位から 2 位へ順位を上げており、これは 2014 年に大きな話題となった「消滅可能性都市」の影響もうかがえる。

また、自社で現在抱えている課題や今後重視していききたい施策については、調査開始以来、人材育成や市場開拓に関するものが常に上位になっている。今年はほかの設問でも、人手不足や人材育成に関して不足しているとの回答が多かった。

さらに特別テーマでは、女性の活躍推進について、すべての業種で「すでに取り組んでいる」、「今後、取り組む予定」の合計が 6 割を超えており、各社とも高い関心を持っていることがわかる。しかし、実際の取り組みに関しては進んでいる企業がある一方で、具体的にはこれから始めるというところもある。ただ、女性の活躍推進については早急に対応すべき課題であるという意識は高いようだ。

人材不足の問題を解決するためには、新たな人材の確保や従業員の育成を行うとともに、女性の活用も大きな課題となってくると思われる。

海外ビジネスの展開については、「今後拡大したい国・地域」において 2010 年以来首位であった中国を抑え、台湾が最も多かった。これは、近年の日中関係悪化の影響も関係していると考えられる。

また、2015 年の賃上げ実施予定については、「ベースアップ及び定期昇給」または「定期昇給のみ」と回答した企業が 5 割に上っている。前回調査時には賃上げを実施したいという会社も多かったが、現状維持と回答した企業も 38%あった。これに対して、今年「予定なし」との回答はわずか 7%である。消費税増税や物価上昇などで景気回復が遅れているが、一刻も早く景気回復に向かうためには、所得上昇は必須であり、賃上げが予定通り実施されることを期待する。

以上